

2016年2月8日

上場会社 情報取扱責任者 各位

日本取引所自主規制法人
常任理事 松崎 裕之
株式会社名古屋証券取引所
取締役 入木 雅和
証券会員制法人福岡証券取引所
専務理事 福田 秀俊
証券会員制法人札幌証券取引所
専務理事 定 登

「第4回全国上場会社インサイダー取引管理アンケート」 の実施について

拝啓 貴社益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は私ども自主規制機関の運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私ども、日本取引所自主規制法人、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所は、今般、上場会社各社におけるインサイダー取引の未然防止に関する全国調査「第4回全国上場会社インサイダー取引管理アンケート」を実施いたします。

本アンケート調査は、2007年2月、2009年2月、2011年1月に続き4回目となります。今回は、昨年「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」が施行され、インサイダー取引規制の適用除外（いわゆる知る前契約・計画に係るセーフハーバー）の範囲が拡大されましたので、上場会社における役職員による自社株売買機会の確保のための知る前契約・計画の活用に向けた取組状況を中心に、インサイダー取引の未然防止体制の整備状況等を把握するとともに、引き続き、上場会社各社に次のような機会をご提供し、もって上場会社各社における今後の未然防止体制の整備促進を目的としております。

1. 社内におけるインサイダー取引の未然防止体制のセルフチェック
2. 役職員による自社株売買に係る社内ルールが過剰に厳しいものとなっていないかの点検及び必要に応じた見直し

上場会社各社におかれましては、業務御多忙のところ大変恐縮に存じますが、別添の「回答紙」に必要事項を記載の上、2016年2月26日(金)までに、郵送又は電子メールにて下記返信先まで御返送ください。また、インサイダー取引管理規程を定めている場合は、本アンケートの回答とあわせて、郵送時に同封または電子メールへのファイル添付にてご提供いただけますと幸いです。

本アンケート調査の集計結果は、各自主規制機関のホームページ等において公表し、上場会社各社にフィードバックする予定です。

なお、いただいた回答内容は、本アンケート調査関連業務にのみ使用し、その他の目的での利用は行いません。また、集計結果の公表にあたっては、個別会社が特定されることのないよう取り扱いますので、念のため申し添えます。

本アンケート調査は、上場会社各社のインサイダー取引の未然防止の取組みにおいて参考になるものと考えられますので、ぜひご協力のほどお願い申し上げます。

敬 具

【回答用紙返信先（事務委託先）】

①書面にてご回答、規程をご送付いただく場合

証券会員制法人 札幌証券取引所 自主規制部 宛
〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1

②電子メールにてご回答、規程をご送付いただく場合

電子メール：jpxr@researchworks.co.jp

※ 本アンケートに係る回答用紙等の回収事務については、適切な管理の下、「株式会社リサーチワークス」に委託しております。

【全国上場会社インサイダー取引管理アンケート事務局（問合せ先）】

日本取引所自主規制法人
売買審査部 総務・企画・取引相談グループ
電話：03-3666-0431（代表）

<http://www.jpx.co.jp/regulation/comlec-publication/seminar/others/index.html>

※ 上記日本取引所自主規制法人ホームページに回答用電子ファイルを掲載しておりますので、ご自由にご利用ください。